

さぬき市避難行動等意識アンケート調査 結果概要

東日本大震災や広島県など全国各地での大規模土砂災害などの自然災害が近年多発しています。また、南海トラフを震源とする巨大地震が近い将来高い確率（30年間で70%程度）で発生することが予想されており、香川県地震津波被害想定調査においては、地震動や津波により市内で甚大な被害が想定されています。

このようなことから、市民の災害に対する備えや避難行動等に対する意識調査を行い、これらの結果を今後の危機管理行政の資料とすることで、市の防災減災対策を推進することを目的として調査を実施しました。

アンケート結果を取りまとめましたのでぜひご覧ください。

調査にご回答いただいた市民の皆様、ご協力ありがとうございました。

□調査期間

平成26年6月13日～7月18日

□調査方法及び回答率

市内全戸（21,291戸）調査 回答率41.8%（有効回答数8,918戸）

□調査結果概要

自主防災組織については、平成26年4月1日現在のカバー率が81.23%であるのに対し、組織されているとの回答が42%と低く、組織化されている地域においても認知度が低い。また、組織化されていると回答したもののうち組織に参加していると回答したものが77%と高く、組織を認識しているものの参加率は高くなっている。

大規模な災害が発生したときに家族が被災すると考えているものが57%と半数を超えているが、わからないと回答したものが26%、考えていないと回答したものが15%と「被災は他人事、私は大丈夫」と考えているものも41%と高くなっている。また、想定している災害は、地震、台風などの大雨が半数を超えており、次いで津波、土砂災害となっている。

避難所の認知度については、70%のものが知っているとして回答しているが、30%は知らないとして回答しており、認知度は高いとは言えない。

家族間での防災に対する取り決めは、避難所の取り決めをしているものが41%、安否確認の取り決めをしているものが24%となっており、避難所については54%が、安否確認については72%もが決めていないと回答している。

非常持出し袋は70%、備蓄品は74%が用意してないと回答があり、用意しているものでも定期的に点検しているものは13%、18%と低調となっている。

避難の際に支援を必要とする人が家族にいと回答したものが22%あり、このうち、避難行動要支援者の範囲に該当しないものが46%と高い結果となっている。また、避難を支援する人が周りにいないと回答したものが22%、昼間はいないと回答したものが26%となり、併せて48%が避難を支援する人が常時いないという結果となっている。なお、アンケートに併せて実施した「避難行動要支援者名簿への登録希望者（1,361人）」については、健康福祉部にデータを提供し、名簿登録への事務を進めている。